

第3回国連防災世界会議が開催されました —2030年までの新たな防災の国際指針を策定—

参事官

○国連防災世界会議とは

国連防災世界会議は、国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議です。

第1回会議は平成6年（1994年）に横浜市で、第2回会議は平成17年（2005年）に神戸市で開催され、第2回会議では、平成17年から平成27年（2015年）までの国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組」が策定されました。

○第3回国連防災世界会議の開催結果概要

第3回国連防災世界会議は、平成27年3月14日（土）から18日（水）までの5日間、仙台国際センター（宮城県仙台市）で開催されました。187カ国の代表、国際機関代表、認証NGO等6,500人以上（25名の首脳級含む100名以上の閣僚、国連事務総長、国連開発計画総裁）が参加し、併せて開催されたフォーラムや展示会などの関連事業を含めると国内外から延べ15万人以上が参加し、我が国で開催された国連関係の国際会議として最大級の会議となりました。

3月14日（土）には、天皇皇后両陛下ご臨席のもと開会式が行われ、安倍内閣総理大臣が-host国を代表して挨拶を述べられました。



開会式で天皇皇后両陛下のご先導を務められる高市大臣

○「女性のリーダーシップ発揮」セッション

高市大臣は、3月14日（土）に開催された「ハイレベル・パートナーシップ・ダイアログ」の「女性のリーダーシップ発揮」セッションに出席し、フィリピン共和国のレガダ上院議会議員とともに共同議長を務めました。

また、基調講演者として安倍内閣総理大臣が出席されるとともに、ハロネン フィンランド前大統領、奥山仙台市長等女性のリーダーシップに造詣の深い方々がパネリストとして出席され、英国ジャーナリストのリズ・カーン氏がモデレータを務められました。

高市大臣は開会の挨拶では、東日本大震災における我が国の女性消防団員、女性防火クラブの活動事例や震災後に地元女性が臨時災害FM局を立ち上げた事例を紹介するとともに、予防、応急、復旧・復興の災害対応の各段階における、女性のリーダーシップの重要性を強調しました。

次に、安倍内閣総理大臣が基調講演で、東日本大震災発生時の避難者へのケアと女性の役割、生業の再生における女性の役割等について説明されるとともに、平常時からの女性の参画として、全ての都道府県の防災会議への女性の参画、女性消防団員の増加について紹介され、女性の参画に向けた日本の貢献として、「仙台防災協カイニシアティブ」の主要プロジェクトのひとつとなる「防災における女性



天皇皇后両陛下ご臨席のもと開会式で挨拶を述べられる安倍内閣総理大臣

のリーダーシップ推進研修」の開始を発表されました。

その後、パネリストとセッション参加者による議論が行われ、バングラデシュのチョードリー防災大臣等各国の閣僚や国際機関の代表等が災害時に女性が果たす役割や女性のリーダーシップ発揮促進の支援策等について積極的に意見を述べられ、大変活発なセッションとなりました。

高市大臣は、各パネリストの意見、セッション参加者からの意見を踏まえ、防災分野で女性がリーダーシップを発揮するために必要な取組事例から、今後の取組に当たっての重要項目を取りまとめ、今後の更なる取組への期待を述べました。

共同議長が取りまとめた本セッションの成果は、最終日に全体会合に報告されました。



セッションで共同議長を務める高市大臣



開会の挨拶を述べる高市大臣

○第3回国連防災世界会議の成果

本会議の成果として、「兵庫行動枠組」の後継枠組となる「仙台防災枠組2015-2030」及び各国の防災に対する政治的コミットメントを表明した「仙台宣言」が策定、採択されました。

「仙台防災枠組2015-2030」には、期待される成果と目標、指導原則、優先行動、関係者の役割や国際協力が規定されており、事前の防災投資、「より良い復興（Build

Back Better)」、多様な主体の参画によるガバナンス、人間中心のアプローチ、女性のリーダーシップの重要性等の日本が重視する点が盛り込まれています。

また、ハイレベル・セグメントにおいて、安倍内閣総理大臣が、国際社会における防災分野での我が国の貢献をさらに進めるため、「仙台防災協力イニシアティブ」を発表し、今後4年間で計40億ドルの協力の実施及び計4万人の人材育成を行うことを表明しました。

消防庁は、この「仙台防災枠組」を踏まえ、今後、地域防災力の充実強化や効果的な応急体制の構築等の防災対策の更なる強化に取り組んでまいります。

【「仙台防災枠組2015 - 2030」の概要】

1 期待される成果と目標

○期待される成果（Expected outcome）

人命・暮らし・健康と、人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産における災害リスク及び被害を大幅に削減する。

○目標（Goal）

経済・ハード・法律・社会・健康・文化・教育・環境・技術・政治・制度的な施策を通じて、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減するとともに、応急対応及び復旧のための事前の備えを強化し、以て強靱性（レジリエンス）を強化する。

【グローバル目標（Global Targets）】

- ①死者数、②被災者数、③経済的損失、④医療・学校施設被害、⑤国家・地方戦略、⑥開発途上国への支援、⑦早期警戒情報アクセス

2 優先行動（具体例）

○優先行動1：災害リスクを理解する。

- ・防災教育、地域伝承の活用、普及啓発等
- ・災害リスク情報の周知
- ・関連データの収集・分析等のためのICTの利用 等

○優先行動2：災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンスを強化する。

- ・防災戦略、計画の策定
- ・コミュニティの行動に対するインセンティブの付与
- ・地方自治体と地域社会、コミュニティとの連携強化 等

○優先行動3：強靱化に向けて災害リスク削減へ投資する。

- ・ハード・ソフト対策を通じた防災への官民投資 等

○優先行動4：効果的な応急対応に向けた準備を強化するとともに、「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」を行う。

- ・災害への備えと定期的な見直し
- ・避難場所・食糧・資機材の確保
- ・避難訓練の奨励
- ・早期警戒システム、緊急通信等の確保
- ・交通・通信インフラ等の強靱性確保 等

3 ステークホルダーの役割

- 市民社会・ボランティア・地域団体等（特に女性、子供、障害者、高齢者等）の参加、学術界・研究機関・企業・専門家団体との連携、メディアによる広報・普及などが促進されるべき。

4 国際協力とグローバル・パートナーシップ

- 開発途上国には、国際協力と開発のためのグローバル・パートナーシップを通じた実施手段の提供（資金提供を含む。）の強化や、継続的な国際支援が必要。また、本防災枠組の実施に関し、グローバルな進捗の評価が必要。

○消防庁主催の関連事業

1 消防庁主催総合フォーラム

消防庁は、第3回国連防災世界会議の関連事業の中核的イベントである日本政府、仙台開催実行委員会主催の「総合フォーラム」の一環として、平成27年3月14日（土）に東北大学百周年記念会館川内萩ホール（宮城県仙台市）において、「地震、津波、土砂災害時における消防団、地域住民の役割」をテーマにしたフォーラムを開催しました。



坂本消防庁長官による主催者代表挨拶

本フォーラムには、国内外から900人以上の方が参加しました。



高市大臣によるビデオメッセージ

仙台市青葉消防団の岡村まき子氏による司会進行の下、開会に当たり、主催者である坂本消防庁長官から挨拶があり、続いて、高市大臣によるビデオメッセージが上映されました。その後、東日本大震災や伊豆大島の土砂災害、長野県北部地震時において実際に活動

した、5組6名の消防団員や地域住民などの方々から、各災害時の状況や活動事例等について発表があり、会場等との意見交換が行われました。最後に、これらの活動事例発表を踏まえて、神戸大学名誉教授の室崎益輝先生による総括がありました。

【高市大臣ビデオメッセージ】

総務大臣の高市早苗でございます。本日は、消防庁主催の総合フォーラムにご参加いただき誠にありがとうございます。

東日本大震災から4年が経過しました。震災によってかけがえない命を落とされた方々を想い、改めて哀悼の意を表しますとともに、愛するご家族を亡くされたご遺族の皆様の深い悲しみを思い、お悔やみを申し上げます。

東日本大震災のような大災害時に、被害を最小限に食い止めるためには、まずは、「自らの命は自らで守る」ことがとても重要です。また、地域や近隣の人々が「共に助け合う」ことも重要です。さらに、日本では、「自らの地域は自らで守る」という思いから、他に本業を持つ消防団が、全国各地域において、消防・防災活動を行い、地域の安心安全を担って下さっています。

本日は、東日本大震災や最近の大災害時において活動していただいた方々から、災害の状況や、活動内容、経験から得られた教訓を発表していただきます。東日本大震災の際、宮城県南三陸町では、学校の体育館などの避難所において、住民が共に助け合い、命をつなぎました。福島県南相馬市をはじめ、各地域において、消防団の方々が自らの命も顧みず、懸命に、地域住民の避難誘導や救助活動、水門閉鎖などに従事し、多くの命を救って下さいました。岩手県の釜石東中学校は、地震が発生してから数十分後には津波に襲われましたが、日頃の防災教育により、地震が発生すると同時に全員が、高台に避難することができました。また、昨年、長野県内陸部において、大きな地震が発生しましたが、物的被害は大きかったものの、消防団や地域住民などが倒壊家屋から住民を救出するなどの活動により、犠牲者は一人も出ませんでした。一昨年、台風による大規模な土砂災害が、伊豆大島で発生しましたが、消防団が長期にわたって、ご自身の仕事に優先して、地域住民の救助活動などを行って下さいました。

本日のフォーラムを通じて、東日本大震災をはじめとする災害とその教訓を共有し、一人一人が災害に備えることの重要性を改めて確認し、後世に伝えていきたいと思っております。私は、国民の生命と財産を守り抜くことが「国の究極の使命」だと考えています。皆さん、と一緒に、地域における防災力を高めていきましょう。

結びに、被災地の一日も早い復興と、本日で臨席の皆様の方々のご健勝とご活躍を祈念申し上げます。



司会進行を行う仙台市青葉消防団の岡村まき子氏



【活動事例発表の概要】

①佐々木由貴氏（宮城県南三陸町役場職員）

「東日本大震災を経験して」

まずは、命を守るために自分が何をしなければいけないか考えること、常にいろいろな角度からシミュレーションをすること、日頃から自分なりのネットワークを広げ、特に避難場所となるところには震災時に必要だと思われる食料、飲料水などをあらかじめ備蓄しておくことが必要だと考える。自分が、家族が、みんなが助かるように、日頃から話し合うことが大切である。



佐々木由貴氏（宮城県南三陸町役場職員）

②長澤初男氏（福島県南相馬市消防団長）

「東日本大震災 南相馬市の状況と消防団活動」

東日本大震災の教訓は、①避難の呼びかけを待ってから避難するというこれまでの体制づくりから脱却し、自らが危険を察知し、自主的に避難する体制を構築していくこと、②これまでの津波に対する認識の甘さが、被害拡大につながった。今回の大震災の経験を後世に伝えるのが、私たちの役目であること、③「来ない」、「来るかもしれない」ではなく、「来る」という行動が必要であること。



長澤初男氏（福島県南相馬市消防団長）

③菊池のどか氏（岩手県立大学総合政策部1年）

「いのちでんこ～釜石東中学校の活動～」

震災を生き抜くためには、自分で状況を判断して臨機応変に対応できる知識を持つこと、絶対に生きるという強い気持ちを持つこと、家族や仲間と過ごす時間を大切に、そして、信頼関係を築くことが大切だと思う。

震災によって、自然とともに生きることの難しさを知ったが、生きることはとても楽しくて、とても温かいということ、世界中の皆様に教えてもらった。私は、将来、高校の教師になり、若い世代が防災に関心が持てるように、高校で防災教育を行い日本全体に広げていきたい。



菊池のどか氏（岩手県立大学総合政策部1年）

④鎌倉宏氏（長野県白馬村堀之内区自主防災組織会長）

太田史彦氏（長野県白馬村三日市場区自主防災組織会長）

「長野県神城断層地震時における自主防災組織の活動」

地震により倒壊した家屋の中からみんなの力を合わせて住民を救出した。このことは「白馬の奇跡」として報道に大きく取り上げられたが、我々は奇跡とは思っていない。



写真左：鎌倉宏氏（長野県白馬村堀之内区自主防災組織会長）

写真右：太田史彦氏（長野県白馬村三日市場区自主防災組織会長）

両地区の住民は普段から人助けをすることが当たり前だと思って生活し、地区全体が一致団結し、近所の家族構成なども十分に把握しており、当たり前のことを当たり前に行っていたのである。

地域支え合いマップの作成や、災害時における明確な役割分担、自主防災組織の活動などによる日頃からの災害時の備え、それに加え地域の絆、人を思う助け合いの精神、これが家屋の下敷きになった人の早期発見、早期救出につながり、尊い人の命を守った。

⑤羽根高明氏（東京都大島町消防本部次長）

「台風26号土砂災害 大島町消防団の活動」

消防団は、重機や資機材などのあらゆる技術を持った各業種の集団であり、また、行方不明者の捜索活動において、消防団は地域地形を把握していることから、支援隊への情報を提供することにより、支援隊の活動がより一層有用になり、大きな成果を上げた。

このように、消防団は地域防災の中心的組織であり、柔軟な対応力がある。また、災害時における地域住民の一番身近な窓口であり、自主防災リーダーのトップでもある。



羽根高明氏（東京都大島町消防本部次長）

に加えて、寄り添い、マップ作り、安否確認札などのソフトの技術も必要である。

・「体制」：お互いに支え合うための仕組み作りを心がけることが必要である。

③減災と協働の時代

小さな人間が大きな自然に立ち向かうためには、技を合わせるしかない。減災防災の手段や、事前事後の対策（時間）、国土とコミュニティの強靱化（空間）、減災防災の担い手の力（人間）をそれぞれ足し合わせ、災害による被害を減じていくことが重要である。

④減災防災の担い手の命を守る仕組みを作る

東日本大震災では、多くの命が失われたが、その何倍もの命が助かったことを記憶すべきである。消防団員や自治体職員は最後まで生き延びて、地域の復興に尽くす必要がある。防災の担い手の命を守る仕組みを作るための環境を整備することが求められる。



室崎益輝先生（神戸大学名誉教授）

※本稿の「活動事例発表の概要」及び「室崎益輝先生（神戸大学名誉教授）による総括」の内容は、消防庁がまとめたものであることをお断りします。

【室崎益輝先生（神戸大学名誉教授）による総括】

①災害を語り継ぐ努力

大規模災害は、一人一人の人間にとっては滅多に体験する機会がないことを踏まえると、例えば、災害のアーカイブ化、語り部などにより、災害を語り継ぐ努力が必要である。

②減災防災における心・技・体（体制）

- ・「心」：東日本大震災では、油断・不勉強・思い込みが大きな犠牲へつながった。意識啓発や心に刻み込む取組が必要である。
- ・「技」：技術がないと人は助けられない。操法大会で磨く技術、消防団の装備を使用する技術



会場の様子



2 消防展示

消防庁では、我が国の優れた消防科学技術や東日本大震災を踏まえた対策等を紹介するために、仙台市役所と夢メッセみやぎにおいて、消防機関の協力のもと消防演習、消防車両、消防科学技術の展示を行いました。

仙台市役所では、3月14日(土)・15日(日)の2日間、仙台市消防局と東京消防庁による消防演習と消防車両の展示を行うとともに、消防研究センターによる水陸両用バギー、消防偵察ロボット、無人ヘリ、パネルの展示を行い、2日間で約3,000人の観客が来場しました。

仙台市消防局特別高度機動救助隊の演習では、隊員が市役所屋上から張られたロープを降下する姿に観客から歓声が上がるとともに、東京消防庁第三消防方面本部消防救助機動部隊の演習では、地震により化学工場で化学薬品が漏洩したという想定で、陽圧式化学防護服を着装した隊員が化学薬品で受傷した傷病者を救出する様子を、多くの観客が興味深く見学していました。

また、消防研究センターの展示では、水陸両用バギーに乗って記念撮影をする親子連れなど多くの観客で賑わいました。

夢メッセみやぎでは、3月15日(日)から17日(火)まで「防災産業展in仙台」が開催され、このイベントの特別企画として、習志野市消防本部の「拠点機能形成車両」、新潟市消防局の「津波・大規模風水害対策車両」及び消防研究センターの水陸両用バギーの展示を行いました。



習志野市消防本部による「拠点機能形成車両」の展示(夢メッセみやぎ)

これらの車両は、東日本大震災の教訓を踏まえ、消防組織法第50条の規定に基づく無償使用制度※を活用し、消防庁が消防本部に配備している車両で、「拠点機能形成車両」は、被災地での長期間にわたる消防活動を支援するための大型エアータント、調理器具などを備えており、「津波・大規模風水害対策車両」は、津波等により浸水した地域での救助活動に活用する水陸両用バギー等を積載しています。



仙台市消防局による演習(仙台市役所)



新潟市消防局による水陸両用バギーのデモンストレーション走行(夢メッセみやぎ)



東京消防庁による演習(仙台市役所)

また、会場では、新潟市消防局と消防研究センターの水陸両用バギーによるデモンストレーション走行を行いました。

※無償使用制度

緊急消防援助隊の活動上必要な車両・資機材等のうち、地方公共団体が整備・保有することが費用対効果の面から非効率的なものについて、大規模・特殊災害時における国の責任を果たすため、国が整備し緊急消防援助隊として活動する人員の属する都道府県又は市町村に対して無償で使用させるもの。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部参事官付 原口
TEL: 03-5352-7507